

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成28年度 (平成29年6月30日)	平成29年度 (平成30年6月30日)	科 目	平成28年度 (平成29年6月30日)	平成29年度 (平成30年6月30日)
(資産の部)			(負債の部)		
1 信用事業資産	79,552,173	84,969,659	1 信用事業負債	87,417,111	91,797,154
(1)現金	783,965	876,452	(1)貯金	87,017,710	91,357,210
(2)預金	62,189,476	68,329,987	(2)借入金	216,833	167,782
系統預金	62,178,692	68,244,322	(3)その他の信用事業負債	181,026	270,620
系統外預金	10,784	85,665	未払費用	55,519	48,292
(3)有価証券	1,000,000	1,000,000	その他の負債	125,507	222,328
地方債	1,000,000	1,000,000	(4)債務保証	1,542	1,542
(4)貸出金	15,806,027	14,978,841			
(5)その他の信用事業資産	106,405	106,886	2 共済事業負債	767,340	700,087
未収収益	96,088	86,871	(1)共済借入金	24,550	5,234
その他の資産	10,317	20,015	(2)共済資金	515,170	481,881
(6)債務保証見返	1,542	1,542	(3)共済未払利息	277	62
(7)貸倒引当金(控除)	△ 335,242	△ 324,049	(4)未経過共済付加収入	227,343	212,543
			(5)その他の共済事業負債		367
2 共済事業資産	24,996	5,409	3 経済事業負債	2,336,078	2,527,211
(1)共済貸付金	24,550	5,234	(1)経済事業未払金	1,214,998	1,163,990
(2)共済未収利息	277	62	(2)経済受託債務	1,095,774	1,342,882
(3)その他の共済事業資産	271	134	(3)その他の経済事業負債	25,306	20,339
(4)貸倒引当金(控除)	△ 102	△ 21	受入預託家畜	7,370	
			その他の経済事業負債	17,936	20,339
3 経済事業資産	8,012,761	7,708,201	4 設備借入金	819,520	727,568
(1)経済事業未収金	3,559,883	3,585,240	5 雑負債	478,787	663,732
(2)経済受託債権	2,294,981	2,057,126	(1)未払法人税等	87,000	98,000
(3)棚卸資産	1,829,106	1,732,274	(2)資産除去債務	66,897	68,111
購買品	1,771,906	1,671,604	(3)その他の負債	324,890	497,621
その他の棚卸資産	57,200	60,670			
(4)その他の経済事業資産	434,546	432,697	6 諸引当金	1,021,500	1,010,637
預託家畜	6,824		(1)退職給付引当金	988,290	971,955
その他の経済事業資産	427,722	432,697	(2)役員退職慰労引当金	33,210	38,682
(5)貸倒引当金(控除)	△ 105,755	△ 99,136			
4 雑資産	135,906	85,354	(負債の部合計)	92,840,336	97,426,389
(1)雑資産	151,031	98,812	(純資産の部)		
(2)貸倒引当金(控除)	△ 15,125	△ 13,458	1 組合員資本	9,308,769	9,500,996
5 固定資産	8,903,036	8,635,150	(1)出資金	7,129,375	7,158,211
(1)有形固定資産	8,892,212	8,627,851	(2)利益剰余金	2,241,388	2,426,609
建物	12,724,293	12,585,508	利益準備金	1,068,565	1,168,565
機械装置	6,777,410	6,844,855	その他利益剰余金	1,172,823	1,258,044
土地	3,381,639	3,355,845	経営維持対策積立金	191,000	211,000
建設仮勘定	20,126	38,240	施設整備積立金	180,000	200,000
その他の有形固定資産	5,569,666	5,492,095	リスク管理積立金	250,000	350,000
減価償却累計額(控除)	△ 19,580,922	△ 19,688,692	当期末処分剰余金	551,823	497,044
(2)無形固定資産	10,824	7,299	(うち当期剰余金)	(452,105)	(424,231)
			(3)処分未済持分	△ 61,994	△ 83,824
6 外部出資	5,188,943	5,189,316	(純資産の部合計)	9,308,769	9,500,996
(1)外部出資	5,188,978	5,189,348	負債及び純資産の部合計	102,149,105	106,927,385
系統出資	4,971,859	4,971,859			
系統外出資	217,119	217,489			
(2)外部出資等損失引当金(控除)	△ 35	△ 32			
7 繰延税金資産	331,290	334,296			
資産の部合計	102,149,105	106,927,385			

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	平成29年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	科 目	平成28年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	平成29年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1. 事業総利益	3,976,400	3,940,601	(1)加工事業収益	132,218	68,044
(1)信用事業収益	786,692	777,627	(2)加工事業費用	131,121	69,147
資金運用収益	751,197	724,797	加工費用	131,122	69,146
(うち預金利息)	(335,920)	(337,299)	その他の費用	△ 1	1
(うち有価証券利息)	(11,610)	(11,610)	(うち貸倒引当金繰入額)		(1)
(うち貸出金利息)	(359,852)	(328,746)	(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 1)	
(うちその他受入利息)	(43,815)	(47,142)	加工事業総利益	1,097	△ 1,103
役務取引等収益	28,375	27,624	(13)利用事業収益	4,916,345	4,792,092
その他経常収益	7,120	25,206	(14)利用事業費用	3,748,412	3,689,155
(2)信用事業費用	259,035	287,600	利用費用	3,748,419	3,689,168
資金調達費用	85,988	79,401	その他の費用	△ 7	△ 13
(うち貯金利息)	(83,743)	(77,228)	(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 7)	(△ 13)
(うち給付補填備金繰入)	(394)	(412)	利用事業総利益	1,167,933	1,102,937
(うち借入金利息)	(1,518)	(1,250)	(15)その他事業収益	310,478	308,978
(うちその他支払利息)	(333)	(511)	(16)その他事業費用	235,453	232,043
役務取引等費用	6,913	6,807	その他事業費用	235,453	232,041
その他経常費用	166,134	201,392	その他の費用	0	2
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 46,763)	(△ 8,997)	(うち貸倒引当金繰入額)		(2)
(うち貸出金償却)	(2,600)	(283)	(うち貸倒引当金戻入益)	(0)	
信用事業総利益	527,657	490,027	その他事業総利益	75,025	76,935
(3)共済事業収益	789,277	793,626	(17)指導事業収入	17,486	19,042
共済付加収入	736,838	736,893	(18)指導事業支出	139,774	136,004
共済貸付金利息	508	458	指導事業収支差額	△ 122,288	△ 116,962
その他の収益	51,931	56,275	2. 事業管理費	3,501,294	3,417,806
(4)共済事業費用	65,920	76,043	(1)人件費	2,393,814	2,385,377
共済借入金利息	508	458	(2)業務費	144,138	147,635
共済推進費	42,365	51,846	(3)諸税負担金	115,367	114,191
共済保全費	13,495	11,380	(4)施設費	831,401	753,172
その他の費用	9,552	12,359	(5)その他事業管理費	16,574	17,431
(うち貸倒引当金繰入額)	(16)		事業利益	475,106	522,795
(うち貸倒引当金戻入益)		(△ 81)	3. 事業外収益	102,112	102,829
共済事業総利益	723,357	717,583	(1)受取雑利息	11,479	13,758
(5)購買事業収益	8,488,861	8,742,627	(2)受取出資配当金	47,648	47,642
購買品供給高	7,988,352	8,230,981	(3)賃貸料	13,178	13,036
修理サービス料	78,328	78,076	(4)償却債権取立益	3,208	4,554
その他の収益	422,181	433,570	(5)雑収入	26,599	23,839
(6)購買事業費用	7,450,053	7,698,812	4. 事業外費用	8,097	15,456
購買品供給原価	7,008,968	7,267,425	(1)支払雑利息	10,864	9,994
購買品供給費	60,563	57,390	(2)寄付金	7	
修理サービス費	4,346	4,995	(3)雑損失	△ 2,774	5,462
その他の費用	376,176	369,002	(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 2,772)	(△ 1,667)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 2,146)	(△ 16,288)	(うち外部出資等損失引当金戻入益)	(△ 2)	(△ 3)
購買事業総利益	1,038,808	1,043,815	経常利益	569,121	610,168
(7)販売事業収益	688,932	756,701	5. 特別利益	373,176	40,770
販売手数料	505,524	528,121	(1)固定資産処分益	7,062	8,709
その他の収益	183,408	228,580	(2)一般補助金	305,577	2,180
(8)販売事業費用	173,502	190,811	(3)災害共済金	60,537	29,881
販売費	42,007	56,294	6. 特別損失	389,360	116,832
その他の費用	131,495	134,517	(1)固定資産処分損	16,337	22,883
(うち貸倒引当金繰入額)		(12,534)	(2)固定資産圧縮損	305,577	2,180
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 2,720)		(3)災害共済金による固定資産圧縮損	41,010	5,854
販売事業総利益	515,430	565,890	(4)減損損失	17,086	73,215
(9)保管事業収益	97,706	107,364	(5)災害修繕費	8,082	12,700
(10)保管事業費用	48,325	45,885	(6)その他特別損失	1,268	
保管事業総利益	49,381	61,479	税引前当期利益	552,937	534,106
			法人税、住民税及び事業税	96,730	112,881
			法人税等調整額	4,102	△ 3,006
			法人税等合計	100,832	109,875
			当期剰余金	452,105	424,231
			当期首繰越剰余金	99,718	72,813
			当期末処分剰余金	551,823	497,044

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	平成29年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	552,937	534,106
減価償却費	606,226	538,881
減損損失	17,086	73,215
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 63,624	△ 19,563
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 26,500	△ 16,335
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,472	5,472
信用事業資金運用収益	△ 751,197	△ 724,797
信用事業資金調達費用	85,988	79,401
共済貸付金利息	△ 508	△ 458
共済借入金利息	508	458
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 59,127	△ 61,400
支払雑利息	10,864	9,994
固定資産売却損益 (△は益)	△ 6,827	△ 7,330
固定資産除去損	16,102	21,504
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増 (△) 減	1,734,653	827,186
預金の純増 (△) 減	△ 3,450,000	△ 3,000,000
貯金の純増減 (△)	1,851,392	4,339,500
信用事業借入金の純増減 (△)	△ 62,998	△ 49,051
その他の信用事業資産の純増 (△) 減	6,916	△ 9,698
その他の信用事業負債の純増減 (△)	34,684	96,771
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増 (△) 減	△ 4,204	19,316
共済借入金の純増減 (△)	4,204	△ 19,316
共済資金の純増減 (△)	△ 247,108	△ 33,289
未経過共済付加収入の純増減 (△)	△ 4,568	△ 14,800
その他の共済事業資産の純増 (△) 減	△ 144	137
その他の共済事業負債の純増 (△) 減		367
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	169,596	△ 25,357
経済受託債権の純増 (△) 減	371,975	237,855
棚卸資産の純増 (△) 減	55,889	96,832
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)	18,605	△ 51,008
経済受託債務の純増減 (△)	△ 591,027	247,108
その他の経済事業資産の純増 (△) 減	165,017	1,849
その他の経済事業負債の純増減 (△)	△ 29,371	△ 4,967
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増 (△) 減	△ 20,671	52,219
その他の負債の純増減 (△)	△ 36,712	75,052
未払消費税等の純増減 (△)	△ 44,934	73,712
信用事業資金運用による収入	766,834	734,014
信用事業資金調達による支出	△ 86,898	△ 86,578
共済貸付金利息による収入	468	673
共済借入金利息による支出	△ 468	△ 673
事業分量配当金の支払額	△ 140,510	△ 132,999
小 計	848,020	3,808,003
雑利息及び出資配当金の受取額	59,127	61,400
雑利息の支払額	△ 10,864	△ 9,994
法人税等の支払額	△ 174,230	△ 101,881
事業活動によるキャッシュ・フロー	722,053	3,757,528
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金の受入れによる収入	346,587	8,034
固定資産の取得による支出	△ 1,180,104	△ 399,113
固定資産の売却による収入	20,392	32,695
外部出資による支出	△ 380	△ 370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 813,505	△ 358,754
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	280,000	
設備借入金の返済による支出	△ 151,352	△ 91,952
出資の増額による収入	387,606	403,292
出資の払戻しによる支出	△ 335,647	△ 371,105
持分の取得による支出	△ 69,501	△ 61,994
持分の譲渡による収入	69,501	61,994
出資配当金の支払額	△ 105,095	△ 106,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,512	△ 165,776
4 現金及び現金同等物に係る換金差額		
5 現金及び現金同等物の増加額	△ 15,940	3,232,998
6 現金及び現金同等物の期首残高	5,988,981	5,973,041
7 現金及び現金同等物の期末残高	5,973,041	9,206,039

注記

- (1) 現金及び現金同等物の資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。
- (2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | | |
|------------|----------------|----------------|
| 現金及び現金同等物 | 62,973,441千円 | 69,206,439千円 |
| 別段預金、定期性預金 | △ 57,000,400千円 | △ 60,000,400千円 |
| 現金及び現金同等物 | 5,973,041千円 | 9,206,039千円 |

4. 注記表

平成28年度

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 : 償却原価法（定額法）
- ② その他有価証券（株式形態の外部出資を含む）
 - ・ 時価のないもの : 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品
 - ア. 生産資材、家庭燃料・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。
 - イ. 生活資材・・・・・売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。
- ② その他の棚卸資産
 - ア. 共選資材・加工原材料・最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。
 - イ. 加工品・・・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

(3) 固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産：定額法（残存価額を取得価額の10%とした定額法）によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ② 無形固定資産：定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引き当てています。
上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。
すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

ア 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

イ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しています。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退任給与金の支給に備えて、役員退任給与金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

④ 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

(7) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、千円未満の科目については「0」で表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は4,652,073千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建 物	1,765,200千円	構 築 物	541,569千円	機 械 ・ 装 置	2,289,690千円
車両運搬具	18,483千円	器 具 ・ 備 品	37,131千円		

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、A T Mブース等については、リース契約により使用しております。

(3) 担保に供している資産

担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金2,000,000千円を差し入れています。

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

- ① 理事及び監事に対する金銭債権の総額 104,300千円
- ② 理事及び監事に対する金銭債務の総額 ありません。

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は39,867千円、延滞債権額は417,862千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は24,832千円です。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は291,192千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、773,753千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 減損損失に関する事項

① グループिंगに関する事項

各資産のグループिंगは、営業店舗については支店毎とし、スタンド、車輛センター、サンフェスタ石川については施設単位としています。

さらに、業務外固定資産（遊休資産・賃貸固定資産）については、各固定資産をグループिंगの最小単位としています。

なお、本店及び営農経済本部は組合全体、農業関連施設は地区共用資産としております。

② 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要

当期に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	そ の 他
黒石カントリー1号 (黒石市相野190)	遊 休	建物、構築物、機械装置、 土地	業務外固定資産
尾上農業倉庫1号 (平川市金屋上松元46-3)	遊 休	建物、構築物	業務外固定資産
尾上農業倉庫3号 (平川市新屋町上沢田36-1)	遊 休	建物、機械装置	業務外固定資産

③ 減損損失を認識するに至った経緯

黒石カントリー1号、尾上農業倉庫1号、尾上農業倉庫3号の土地は遊休資産としていたことから、回収可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

黒石カントリー1号 16,572千円（建物949千円、構築物1,195千円、機械装置4,249千円、

	土地10,179千円)
尾上農業倉庫1号	394千円(建物 349千円、構築物45千円)
尾上農業倉庫3号	120千円(建物 118千円、機械装置 2千円)
合計	17,086千円(建物 1,416千円、構築物 1,240千円、機械装置4,251千円、 土地10,179千円)

⑤ 回収可能価額に関する事項

黒石カントリー1号、尾上農業倉庫1号、尾上農業倉庫3号については正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に公示価格相当の倍率を除いて算定しております。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、地方債の債券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本店に金融部審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用会議を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的なリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.11%上昇したものと想定した場合には、経済価値が20,543千円増加するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③ 時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資」に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	62,189,476	62,174,441	△15,035
有価証券			
満期保有目的の債権	1,000,000	1,091,100	91,100
貸出金	15,806,425		
貸倒引当金	△335,242		
貸倒引当金控除後	15,471,183	15,837,682	366,499
経済事業未収金	3,559,883		
貸倒引当金	△92,594		
貸倒引当金控除後	3,467,289	3,467,289	0
経済受託債権	2,294,981		
貸倒引当金	△13,161		
貸倒引当金控除後	2,281,820	2,281,820	0
資産計	84,409,768	84,852,332	442,564
貯金	87,017,710	87,073,035	55,325
経済事業未払金	1,214,998	1,214,998	0
経済受託債務	1,095,774	1,095,774	0
負債計	89,328,482	89,383,807	55,325

- ・ 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付398千円を含めています。
- ・ 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- ・ 経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

資 産

ア. 預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金及び経済受託債権

経済事業未収金及び経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

負 債

ア. 貯 金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 経済事業未払金及び経済受託債務

経済事業未払金及び経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
外部出資	5,188,978
外部出資等損失引当金	△35
外部出資等損失引当金控除後	5,188,943

・外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	62,189,476					
有価証券 満期保有目的の債券						1,000,000
貸出金	2,596,251	1,867,624	1,458,564	1,264,079	1,095,176	7,049,501
経済事業未収金	3,463,685					
経済受託債権	2,291,745					
合計	70,541,157	1,867,624	1,458,564	1,264,079	1,095,176	8,049,501

- ・貸出金のうち、当座貸越331,200千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
- ・貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等475,230千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- ・貸出金には貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付398千円を含めています。
- ・経済事業未収金及び経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等99,434千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 貯金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	81,850,511	3,190,301	1,536,582	51,915	384,792	3,609
合計	81,850,511	3,190,301	1,536,582	51,915	384,792	3,609

- ・貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

5. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	1,000,000	1,091,100	91,100
合計		1,000,000	1,091,100	91,100

6. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る事項

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,944,745千円
勤務費用	163,162千円
利息費用	20,054千円

数理計算上の差異の発生額	△33,397千円
退職給付の支払額	<u>△215,021千円</u>
期末における退職給付債務	2,879,543千円

③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,745,804千円
期待運用収益	15,712千円
数理計算上の差異の発生額	△609千円
特定退職共済制度への拠出金	124,449千円
退職給付の支払額	<u>△124,182千円</u>
期末における年金資産	1,761,174千円

④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,879,543千円
特定退職共済制度	<u>△1,761,174千円</u>
未積立退職給付債務	1,118,369千円
未認識過去勤務費用	68,287千円
未認識数理計算上の差異	<u>△198,366千円</u>
貸借対照表計上額純額	988,290千円
退職給付引当金	988,290千円

⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	163,162千円
利息費用	20,054千円
期待運用収益	△15,712千円
数理計算上の差異の費用処理額	29,910千円
過去勤務費用の費用処理額	<u>△8,626千円</u>
合計	188,788千円

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	76%
年金保険投資	20%
現金及び預金	2%
その他	<u>2%</u>
合計	100%

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.68%
長期期待運用収益率	0.90%

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金47,145千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、688,149千円となっています。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 税効果会計の適用に伴う事項

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	273,460千円
貸倒引当金超過額	67,281千円
減損損失	34,369千円
内部団体留保金	21,644千円
減価償却超過額	21,270千円
貸倒損失	19,270千円
資産除去債務	18,511千円
役員退職慰労引当金	9,189千円
未払事業税	6,427千円
未収利息不計上分	4,415千円
その他	563千円

繰延税金資産小計 **476,399千円**

評価性引当額 $\Delta 103,370$ 千円

繰延税金資産合計（A） **373,029千円**

繰延税金負債

土地評価差額	$\Delta 35,536$ 千円
資産除去債務有形固定資産計上額	$\Delta 6,203$ 千円

繰延税金負債合計（B） **$\Delta 41,739$ 千円**

繰延税金資産の純額（A） + （B） **331,290千円**

② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.77%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	$\Delta 0.51\%$
法人税の特別控除	$\Delta 2.42\%$
事業分量配当	$\Delta 6.65\%$
住民税等均等割等	1.63%
評価性引当額の増減	$\Delta 4.61\%$
その他	$\Delta 0.63\%$
税効果会計適用後の法人税負担率	18.24%

③ 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）」を当事業年度から適用しています。

8. その他の注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

当組合の板柳基幹支店の一部に使用されている有害物質（アスベスト）を除去する義務に関して資産除去債務を計上しています。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は20年、割引率は1.814%を採用しています。

③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	65,706千円
時の経過による調整額	1,192千円
当事業年度末残高	66,898千円

(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、松崎A T M及び沿川ライスセンター・りんごセンター用地に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 : 償却原価法（定額法）
- ② その他有価証券（株式形態の外部出資を含む）
 - ・ 時価のないもの : 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品
 - ア. 生産資材、家庭燃料・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。
 - イ. 生活資材・・・・・・・・・・売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。
- ② その他の棚卸資産
 - ア. 加工原材料・・・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。
 - イ. 加工品・・・・・・・・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

(3) 固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産：定額法（残存価額を取得価額の10%とした定額法）によっております。
- ② 無形固定資産：定額法を採用しています。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
 - 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
 - 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
 - また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引き当てています。
 - 上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。
 - すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
- ② 退職給付引当金
 - 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

ア 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

イ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しています。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職給与金の支給に備えて、役員退職給与金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

④ 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

(6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、千円未満の科目については「0」で表示しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

前年度まで加工事業へ含めて表示していたライスセンター、大豆加工施設の収益・費用（前年度収益58,159千円、費用60,933千円）は、利用実態をより明確に表示するため当年度より利用事業収益・費用としております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は4,647,060千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建 物	1,765,566千円	構 築 物	538,164千円	機 械・装 置	2,287,716千円
車両運搬具	18,483千円	器 具・備 品	37,131千円		

(2) 担保に供している資産

担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金2,000,000千円を差し入れています。

(3) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

- ① 理事及び監事に対する金銭債権の総額 101,692千円
- ② 理事及び監事に対する金銭債務の総額 ありません。

(4) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は36,183千円、延滞債権額は397,043千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令

(昭和40年政令第97号) 第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は12,696千円です。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は405,014千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、850,936千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 減損損失に関する事項

① グルーピングに関する事項

各資産のグルーピングは、営業店舗については支店毎とし、スタンド、車輛センター、サンフェスタいしかわ、石川農産物加工施設については施設単位としています。

さらに、業務外固定資産(遊休資産・賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

なお、本店は組合全体、農業関連施設は地区共用資産としております。

② 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要

当期に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	そ の 他
田舎館カントリー (田舎館村大字八反田字川原田80-3)	遊 休	建物、構築物、機械装置、 器具備品、無形固定資産	業務外固定資産

③ 減損損失を認識するに至った経緯

田舎館カントリーは遊休資産とされ、回収可能性がないため帳簿価額を備忘価額まで減額し、減損損失として認識しました。

④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

田舎館カントリー 73,215千円(建物4,713千円、構築物32,536千円、機械装置33,287千円、器具備品1,649千円、無形固定資産1,030千円)

⑤ 回収可能価額に関する事項

田舎館カントリーは正味売却可能価額を採用しております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、地方債の債券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用会議を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.2%上昇したものと想定した場合には、経済価値が52,078千円増加するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行

う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③ 時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資」に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	68,329,987	68,317,166	△12,821
有価証券			
満期保有目的の債権	1,000,000	1,104,300	104,300
貸出金	14,978,841		
貸倒引当金	△324,049		
貸倒引当金控除後	14,654,792	14,975,048	320,256
経済事業未収金	3,585,240		
貸倒引当金	△73,451		
貸倒引当金控除後	3,511,789	3,511,789	－
経済受託債権	2,057,126		
貸倒引当金	△25,685		
貸倒引当金控除後	2,031,441	2,031,441	－
資産計	89,528,009	89,939,744	411,735
貯金	91,357,210	91,403,319	46,109
経済事業未払金	1,163,990	1,163,990	－
経済受託債務	1,342,882	1,342,882	－
負債計	93,864,082	93,910,191	46,109

・貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

・経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

資 産

ア. 預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

工. 経済事業未収金及び経済受託債権

経済事業未収金及び経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

負債

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 経済事業未払金及び経済受託債務

経済事業未払金及び経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
外部出資	5,189,348
外部出資等損失引当金	△32
外部出資等損失引当金控除後	5,189,316

・外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	68,329,987					
有価証券 満期保有目的の債券						1,000,000
貸出金	2,556,772	1,595,568	1,391,478	1,218,033	1,010,657	6,746,413
経済事業未収金	3,513,759					
経済受託債権	2,039,794					
合 計	76,440,312	1,595,568	1,391,478	1,218,033	1,010,657	7,746,413

・貸出金のうち、当座貸越306,220千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

・貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等459,920千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

・経済事業未収金及び経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等88,813千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 貯金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	85,507,179	2,597,857	2,809,684	390,188	48,277	4,025
合計	85,507,179	2,597,857	2,809,684	390,188	48,277	4,025

・貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	1,000,000	1,104,300	104,300
合計		1,000,000	1,104,300	104,300

7. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る事項

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,879,543千円
勤務費用	157,227千円
利息費用	19,610千円
数理計算上の差異の発生額	△67,118千円
退職給付の支払額	△191,797千円
期末における退職給付債務	2,797,465千円

③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,761,174千円
期待運用収益	13,209千円
数理計算上の差異の発生額	90千円
特定退職共済制度への拠出金	122,085千円
退職給付の支払額	△115,915千円
期末における年金資産	1,780,643千円

④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,797,465千円
特定退職共済制度	△1,780,643千円
未積立退職給付債務	1,016,822千円
未認識過去勤務費用	59,661千円

未認識数理計算上の差異	△104,528千円
貸借対照表計上額純額	971,955千円
退職給付引当金	971,955千円

⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	157,227千円
利息費用	19,610千円
期待運用収益	△13,209千円
数理計算上の差異の費用処理額	26,631千円
過去勤務費用の費用処理額	△8,626千円
合計	181,633千円

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	73%
年金保険投資	22%
現金及び預金	2%
その他	3%
合計	100%

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.68%
長期期待運用収益率	0.75%

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金47,396千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、650,843千円となっています。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 税効果会計の適用に伴う事項

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	268,940千円
貸倒引当金超過額	57,230千円
減損損失	34,350千円
減価償却超過額	20,730千円
内部団体留保金	20,222千円
貸倒損失	19,154千円
資産除去債務	18,846千円
役員退職慰労引当金	10,703千円

未収利息不計上分	7,373千円
未払事業税	7,013千円
その他	3,249千円
繰延税金資産小計	467,810千円
評価性引当額	△92,469千円
繰延税金資産合計 (A)	375,341千円
繰延税金負債	
土地評価差額	△35,536千円
資産除去債務有形固定資産計上額	△5,509千円
繰延税金負債合計 (B)	△41,045千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	334,296千円

② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.93%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.22%
法人税の特別控除	△2.29%
事業分量配当	△6.70%
住民税等均等割等	1.69%
評価性引当額の増減	△2.04%
その他	△0.46%
税効果会計適用後の法人税負担率	20.57%

9. その他の注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

当組合の板柳基幹支店の一部に使用されている有害物質（アスベスト）を除去する義務に関して資産除去債務を計上しています。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は20年、割引率は1.814%を採用しています。

③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	66,898千円
時の経過による調整額	1,213千円
当事業年度末残高	68,111千円

(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、松崎A T M及び沿川ライスセンター・りんごセンター用地に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

5. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	平成28年度	平成29年度
1. 当期末処分剰余金	551,823,301	497,044,506
2. 剰余金処分額	479,009,562	455,461,547
(1) 利益準備金	100,000,000	100,000,000
(2) 任意積立金	140,000,000	120,000,000
(経営維持対策積立金)	(20,000,000)	(20,000,000)
(施設整備積立金)	(20,000,000)	
(リスク管理積立金)	(100,000,000)	(100,000,000)
(3) 出資配当金	106,010,715	106,115,805
(4) 事業分量配当金	132,998,847	129,345,742
3. 次期繰越剰余金	72,813,739	41,582,959

(注) 1. 普通出資に対する配当金の割合は次のとおりです。

平成28年度	平成29年度
年1.5%	年1.5%

2. 事業の利用分量に対する配当(税抜)の基準は次のとおりです。

区 分	基 準	平成28年度配当金	平成29年度配当金
(1) 穀類売渡数量のうち 米・政府備蓄米・水稻種子 飼料用米・小麦・大豆・大豆種子	60kgに対し 60kgに対し	40円の割合 20円の割合	40円の割合 20円の割合
(2) CE・RC・種子Cの施設利用者のうち 飼料用米以外 飼料用米	60kgに対し 60kgに対し	20円の割合 10円の割合	20円の割合 10円の割合
(3) りんご上実入庫数量(良品物)	1箱に対し	16円の割合	16円の割合
(4) 園芸販売金額	1,000円に対し	4円の割合	4円の割合
(5) 畜産販売金額	1,000円に対し	4円の割合	4円の割合
(6) 生産資材供給高	1,000円に対し	10円の割合	10円の割合
(7) 飼料供給高	1,000円に対し	3円の割合	3円の割合
(8) 灯油供給量	1リットルに対し	2円の割合	2円の割合
(9) 長期共済保有高(基準日平成29年及び平成30年3月末)	保障金額10万円に対し	3円の割合	3円の割合

3. 任意積立金のうち目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

平成28年度	平成29年度
経営維持対策積立金 積立目的 自然災害・農畜産物の価格低迷・生産資材の高騰時等に組合員の農業経営を支援するための対策資金を積み立てることを目的とする。 積立目標額 出資金残高の10%。 積立基準 積立目標額に達するまで毎事業年度の販売品販売高の0.05%以上を積み立てるものとする。 取崩基準 自然災害・農畜産物の価格低迷・生産資材の高騰時等によって農業経営を圧迫する場合、理事会の決議により取り崩す。	経営維持対策積立金 積立目的 自然災害・農畜産物の価格低迷・生産資材の高騰時等に組合員の農業経営を支援するための対策資金を積み立てることを目的とする。 積立目標額 出資金残高の10%。 積立基準 積立目標額に達するまで毎事業年度の販売品販売高の0.05%以上を積み立てるものとする。 取崩基準 自然災害・農畜産物の価格低迷・生産資材の高騰時等によって農業経営を圧迫する場合、理事会の決議により取り崩す。
施設整備積立金 積立目的 施設の統廃合による減損損失及び解体費用を積み立てることを目的とする。 積立目標額 200,000千円。 積立基準 当期剰余金を参酌の上、毎年30,000千円以内を積み立てるものとする。 取崩基準 多額の減損損失及び解体費用が発生した年度で、理事会の決議により取り崩す。	施設整備積立金 積立目的 施設の統廃合による減損損失及び解体費用を積み立てることを目的とする。 積立目標額 200,000千円。 積立基準 当期剰余金を参酌の上、毎年30,000千円以内を積み立てるものとする。 取崩基準 多額の減損損失及び解体費用が発生した年度で、理事会の決議により取り崩す。
リスク管理積立金 積立目的 経営基盤に影響を与える将来的なリスクの発生に備えることを目的とする。 積立目標額 1,000,000千円。 積立基準 当期剰余金を参酌の上、毎年150,000千円以内を積み立てるものとする。 取崩基準 次のような支出があった年度の決算期に理事会の決議により、当該支出額を取り崩す。 ①会計基準の変更等により多額の損失が生じたとき。 ②農林年金制度完了に伴う一括費用処理の必要性が生じたとき。 ③経営基盤に影響を与える多額の支出が発生したとき。	リスク管理積立金 積立目的 経営基盤に影響を与える将来的なリスクの発生に備えることを目的とする。 積立目標額 1,000,000千円。 積立基準 当期剰余金を参酌の上、毎年150,000千円以内を積み立てるものとする。 取崩基準 次のような支出があった年度の決算期に理事会の決議により、当該支出額を取り崩す。 ①会計基準の変更等により多額の損失が生じたとき。 ②農林年金制度完了に伴う一括費用処理の必要性が生じたとき。 ③経営基盤に影響を与える多額の支出が発生したとき。

4. 次期繰越剰余金には、次の事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。

平成28年度	平成29年度
営農指導、生活・文化改善 22,606,000円	営農指導、生活・文化改善 21,212,000円

附帯決議

平成28年度	平成29年度
1. 出資配当金については、源泉徴収税・復興税(20.42%)控除後、全額を普通貯金口座に振込みするものとする。 ただし、普通貯金口座がない組合員については、出資予約金に入金し出資金に振替えるものとする。 2. 事業分量配当金については、配当金の50%を出資予約金に入金し出資金に振替えるものとし、残りの50%は普通貯金口座に振込みするものとする。 ただし、出資金の持ち最高限度6,000口に達している組合員については、普通貯金口座へ振込みするものとする。	1. 出資配当金については、源泉徴収税・復興税(20.42%)控除後、全額を普通貯金口座に振込みするものとする。 ただし、普通貯金口座がない組合員については、出資予約金に入金し出資金に振替えるものとする。 2. 事業分量配当金については、配当金の50%を出資予約金に入金し出資金に振替えるものとし、残りの50%は普通貯金口座に振込みするものとする。 ただし、出資金の持ち最高限度6,000口に達している組合員については、普通貯金口座へ振込みするものとする。

6. 部門別損益計算書

(1) 平成28年度

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	16,227,995	786,692	789,277	12,116,298	2,518,242	17,486	
事業費用 ②	12,251,595	259,035	65,920	9,709,887	2,076,979	139,774	
事業総利益 ③(①-②)	3,976,400	527,657	723,357	2,406,411	441,263	△ 122,288	
事業管理費 ④	3,501,294	432,547	479,356	1,938,316	356,558	294,517	
(うち減価償却費⑤)	(606,226)	(11,764)	(8,210)	(544,138)	(36,973)	(5,141)	
(うち人件費⑤´)	(2,393,814)	(377,388)	(428,059)	(1,045,095)	(275,992)	(267,280)	
※うち共通管理費⑥		79,860	83,017	582,430	83,779	44,939	△ 874,025
(うち減価償却費⑦)		(5,477)	(5,693)	(39,944)	(5,745)	(3,082)	(△ 59,941)
(うち人件費⑦´)		(35,448)	(36,849)	(258,524)	(37,187)	(19,947)	(△ 387,955)
事業利益 ⑧(③-④)	475,106	95,110	244,001	468,095	84,705	△ 416,805	
事業外収益 ⑨	102,112	20,875	28,341	44,254	5,842	2,800	
※うち共通分⑩		4,976	5,173	36,294	5,221	2,800	△ 54,464
事業外費用 ⑪	8,097	△ 2,772	1	10,867	1	0	
※うち共通分⑫		0	1	3	1	0	△ 5
経常利益 ⑬(⑧+⑨-⑪)	569,121	118,757	272,341	501,482	90,546	△ 414,005	
特別利益 ⑭	373,176	6,176	6,421	350,623	6,480	3,476	
※うち共通分⑮		6,176	6,421	45,046	6,480	3,476	△ 67,599
特別損失 ⑯	389,360	7,655	7,958	361,408	8,031	4,308	
※うち共通分⑰		7,655	7,958	55,831	8,031	4,308	△ 83,783
税引前当期利益 ⑱(⑬+⑭-⑯)	552,937	117,278	270,804	490,697	88,995	△ 414,837	
営農指導事業分 配賦額 ⑲		53,405	73,213	243,558	44,661	△ 414,837	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳(⑱-⑲)	552,937	63,873	197,591	247,139	44,334		

(注) ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は各事業に直課できない部分

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等の他部門への配賦基準は(人数割+人件費を除いた事業管理費割)の平均値によります。
- (2) 営農指導事業費(損失)の他部門への配賦基準は事業総利益割によります。

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	9.1371%	9.4982%	66.6377%	9.5854%	5.1416%	100.0%
営農指導事業費	12.8738%	17.6485%	58.7117%	10.7660%		100.0%

3. 部門別の資産

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	経済事業	営農指導事業	共通資産
事業別の総資産	102,149,105	83,157,401	1,373,445	14,950,621	29,045	2,638,593
総資産(共通資産配分後) (うち固定資産)	102,149,105 (8,903,036)	83,398,492 (365,334)	1,624,064 (265,999)	16,961,838 (8,131,876)	164,711 (139,827)	

(2) 平成29年度

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	16,366,101	777,627	793,626	12,131,273	2,644,533	19,042	
事業費用 ②	12,425,500	287,600	76,043	9,703,030	2,222,823	136,004	
事業総利益 ③(①-②)	3,940,601	490,027	717,583	2,428,243	421,710	△ 116,962	
事業管理費 ④	3,417,806	441,958	480,840	1,848,502	351,327	295,179	
(うち減価償却費⑤)	(538,881)	(14,002)	(7,935)	(475,516)	(35,553)	(5,875)	
(うち人件費⑤´)	(2,385,377)	(378,893)	(429,021)	(1,037,248)	(273,032)	(267,183)	
※うち共通管理費⑥		85,005	85,227	568,107	82,031	45,595	△ 865,965
(うち減価償却費⑦)		(5,710)	(5,725)	(38,160)	(5,510)	(3,063)	(△ 58,168)
(うち人件費⑦´)		(38,133)	(38,233)	(254,853)	(36,799)	(20,454)	(△ 388,472)
事業利益 ⑧(③-④)	522,795	48,069	236,743	579,741	70,383	△ 412,141	
事業外収益 ⑨	102,829	21,316	28,599	44,160	5,848	2,906	
※うち共通分⑩		5,417	5,431	36,205	5,228	2,906	△ 55,187
事業外費用 ⑪	15,456	536	538	13,577	517	288	
※うち共通分⑫		536	538	13,577	517	288	△ 15,456
経常利益 ⑬(⑧+⑨-⑪)	610,168	68,849	264,804	610,324	75,714	△ 409,523	
特別利益 ⑭	40,770	3,788	3,798	27,497	3,655	2,032	
※うち共通分⑮		3,788	3,798	25,317	3,655	2,032	△ 38,590
特別損失 ⑯	116,832	11,254	11,284	77,396	10,861	6,037	
※うち共通分⑰		11,254	11,284	75,217	10,861	6,037	△ 114,653
税引前当期利益 ⑱(⑬+⑭-⑯)	534,106	61,383	257,318	560,425	68,508	△ 413,528	
営農指導事業分 配賦額 ⑲		49,941	73,133	247,475	42,979	△ 413,528	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳(⑱-⑲)	534,106	11,442	184,185	312,950	25,529		

(注) ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は各事業に直課できない部分

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等の他部門への配賦基準は(人数割+人件費を除いた事業管理費割)の平均値によります。
- (2) 営農指導事業費(損失)の他部門への配賦基準は事業総利益割によります。

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	9.8162%	9.8419%	65.6039%	9.4728%	5.2652%	100.0%
営農指導事業費	12.0768%	17.6851%	59.8449%	10.3932%		100.0%

3. 部門別の資産

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	経済事業	営農指導事業	共通資産
事業別の総資産	106,927,385	88,561,721	1,351,554	14,422,427	28,763	2,562,920
総資産(共通資産配分後) (うち固定資産)	106,927,385 (8,635,150)	88,813,302 (367,973)	1,603,794 (267,879)	16,346,583 (7,858,814)	163,706 (140,484)	

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成30年10月26日

津軽みらい農業協同組合

代表理事組合長 山 内 敏